

月刊 GSI テクノニュース

第148号 4ページ

平成17年1月10日発行

あて先

通信



トピックス

■平成17年度政府予算案の決定

平成17年度政府予算案が平成16年12月24日の閣議で決定された。国土地理院の予算案総額は約110億円で、「第六次基本測量長期計画」の目標達成に必要な経費が認められた。概要は以下のとおりである。

1. 防災・減災のための位置情報・地理情報の整備・提供の推進

○防災情報の提供

電子国土Webシステムの機能拡充 (3,228万円)

○地殻活動の総合的な監視強化

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震域の地殻変動特性に関する研究 (7,160万円)

2. 未来を拓く位置情報基盤の構築

○位置情報による新たな情報産業の創出の支援 位置情報の利活用の高度化 (598万円)

○平成17年度国土地理院予算案 (単位：千円)

事 項	平成16年度	平成17年度	対前年度
一般行政	6,071,785	6,048,155	0.996
測地基準点測量	2,335,837	2,307,492	0.988
地図情報整備	1,840,572	1,780,717	0.967
地理調査	345,599	339,174	0.981
地球地図整備	57,975	56,792	0.980
地図等複製	64,458	64,655	1.003
受託測量	3,540	3,540	1.000
地理地殻活動の研究	203,190	223,679	1.101
国土地理院施設費	152,579	152,579	1.000
合 計	11,075,535	10,976,783	0.991

■平成16年度補正予算案の決定

平成17年度予算編成に先立ち、平成16年12月20日の閣議で、平成16年度補正予算(第1号)の政府案が決定された。

国土地理院については、新潟県中越地震の被災

主な記事

研究開発の動向

ー 国土技術研究会優秀論文

2~3

つくば便り

ー 平成17年度 部外研究員募集

ほか 4

地域の復旧・復興を支援するための経費として約6億円が認められた。概要は以下のとおりである。

○測地基準点災害復旧測量 (2億3,773万円)

被災地域の復旧計画策定・工事等に不可欠な測量の基準を定めるため、地震により変動した三角点等の復旧測量を実施する。

○災害状況図等作成 (2億9,466万円)

激変した被災地の状況を正確に把握するため、被災地全域において空中写真撮影を実施し、あらゆる地図の基準となる既存の2万5千分1地形図を修正するとともに、震源地付近において危険箇所抽出等に資する詳細な災害状況図等を作成する。

国土地理院予算案および補正予算案の詳細は、以下のホームページを参照。

(<http://www.gsi.go.jp/WNEW/PRESS-RELEASE/2004/1221-2.htm>)

■GISデータの標準化実践セミナー

国土地理院は、地理情報標準の効果的な利用の普及を進めており、普及施策の一環としてこれまで実施してきた「地理情報標準普及セミナー」を大きく衣替えし、本年度から新たに「GISデータの標準化実践セミナー」を開始した。

本セミナーは、主に空間データの発注機会のある方等を対象に、既存の地理情報標準に準拠した製品仕様書や、「空間データ製品仕様書作成マニュアル」等を教材として、地理情報標準に準拠した製品仕様書を実習的に作成する等、空間データの発注・作成等のスキル向上を目的としている。

12月13日・14日、東京で「GISデータの標準化実践セミナー in 東京」を開催した。180名余りの受講者があり、大盛況であった。

今後は、1月20日・21日に大阪、2月1日・2日に熊本で開催する予定。

国土技術研究会優秀論文

国土地理院地理調査部は、平成16年11月に開催された国土交通省主催「国土技術研究会」において、「美しい国土の発見と再生に向けた総合地域誌の設計について」と題する発表を行い、「優秀論文」の表彰を受けた。発表の概要は、以下のとおり。

1. はじめに

我が国は、地域による多様な気候・風土、変化に富んだ四季、水と緑豊かな美しい自然景観や風景などに恵まれている。しかし、高度成長期以降、国土づくり、まちづくりにおいて、経済性や効率性、機能性を重視したことから、歴史や風土に育まれた地域の特性が失われてきた。このような背景から平成15年7月、政府による「観光立国行動計画」と国土交通省による「美しい国づくり政策大綱」が策定された。

国土地理院では、これらの政策が目指す未来に引き継ぐべき美しい国土の実現のためには、国民一人一人が地域の特徴をより深く理解することが必要と考え、地域の自然条件・歴史・文化を含めた情報を「総合地域誌」として体系的に整備し、地理情報システム（GIS）を利用してインターネットにおいて、正確かつわかりやすく提供するための検討を始めた（図1）。

2. 「総合地域誌」の基本構想例

例1：経年変化アニメーション構想

地形図や空中写真を時系列に視覚的に表現することで、その土地の変遷が理解でき、道づくりや川づくり等の都市計画や地域教育に役立つ（図2）。

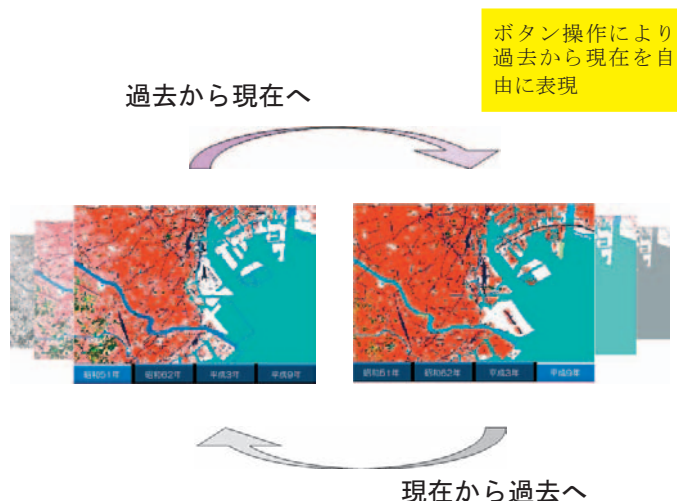


図2 経年変化アニメーション構想



図1 総合地域誌の全体構想

研究開発の動向

例2：地名データベース構想

地名は、その土地の自然環境や歴史・文化と密接に結びついていることが多く、地誌的なルーツを探る手がかりとなり得る。昔から残る地名などのデータベースを活用することで地域の歴史発見や地域への愛着向上につながる（図3）。

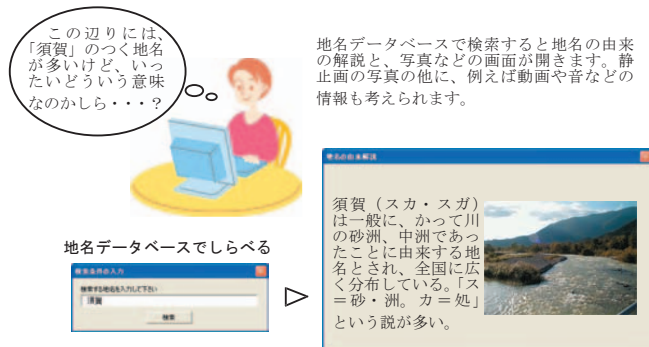


図3 地名データベース構想

3. 今後の方向性

今後、本格的に「総合地域誌」を整備していくにあたっては、①国土地理院の特徴を活かせる国土変遷アーカイブをはじめとし、有用なデータの作成・収集・活用（図4）、②地誌情報を保有する自治体等他機関との情報の共有方法・共有ルール確立、③Web-GIS等の最新技術を利用した3Dモデル等による視覚的表現技術の活用、④「電子国土Web」を

利用した双方向型情報サイトなどを視野に入れたデータの蓄積・配信などサーバやネットワークインフラの整備、などが不可欠である。

なお現在、国土地理院では、これらを踏まえ、「総合地域誌」の詳細設計と試作版の作成を行っているところである。

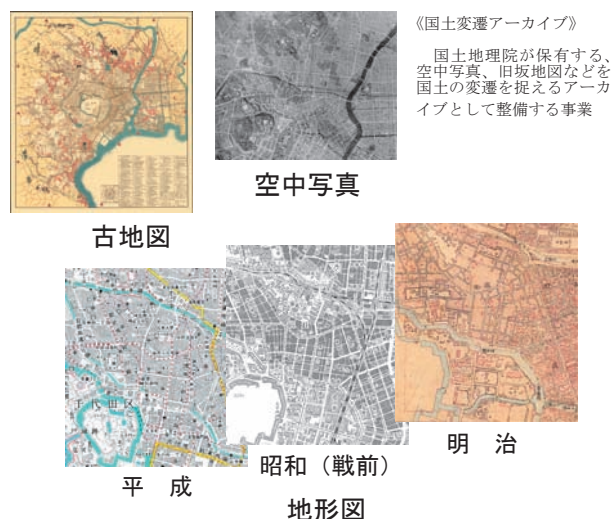


図4 国土変遷アーカイブ等の活用

(地理調査部)

平成16年12月の地殻変動

◎全国の地殻変動概況

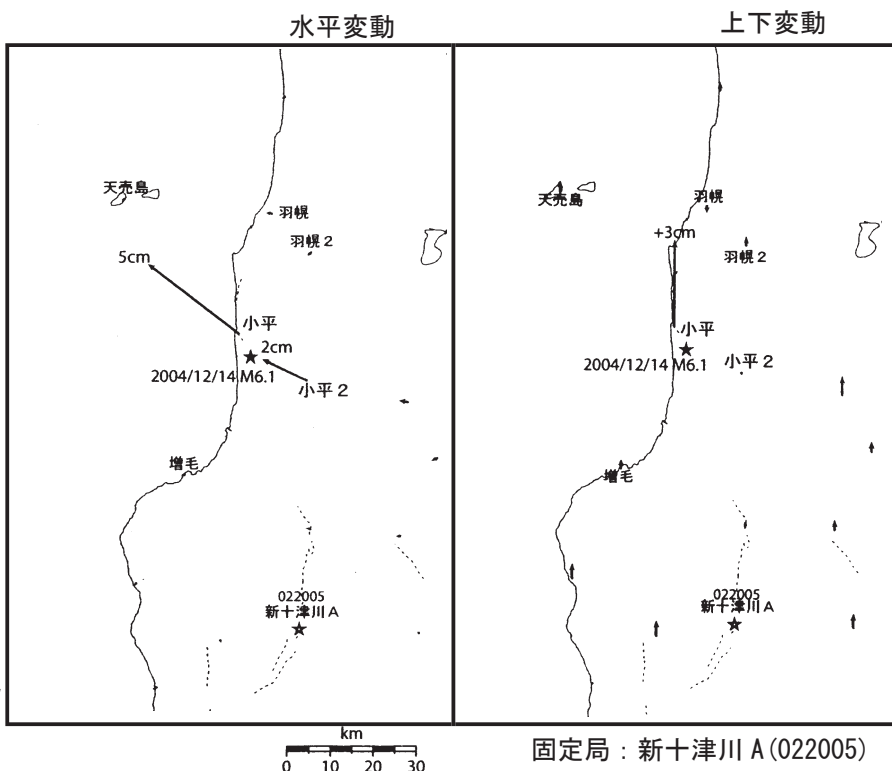
平成16年（2004年）新潟県中越地震の余震（11月8日マグニチュード5.9）によると思われるわずかな変動が新潟県周辺に見られる。11月29日及び12月6日の釧路沖の地震に伴う地殻変動が北海道東部地域に見られる。

◎トピックス

12月14日に発生した留萌支庁南部の地震（マグニチュード6.1）により、電子基準点「小平（おびら）」が約3cm隆起し、北西へ約5cm移動、電子基準点「小平2」が北西へ約2cm移動していることなど留萌郡小平町での地殻変動が認められる（右図）。

地殻変動の詳細内容は、国土地理院ホームページ（<http://www.gsi.go.jp/WNEW/PRESS-RELEASE/index.html>）の「平成16年11月～12月の地殻変動について」を参照。

2004年12月14日 留萌支庁南部の地震における変動図



つくば便り

■平成17年度部外研究員を募集中

国土地理院では、平成17年度国土地理院部外研究員の募集を以下のとおり行っている。

1. 部外研究員受け入れ制度：
国土地理院以外の機関に所属する職員が、一定の期間、部外研究員として国土地理院において調査・研究に従事し、測量・地図に関する技術を修得する制度
2. 受入れ期間：
平成17年4月1日から平成18年3月31日までの1年以内の間
3. 応募締切：平成17年1月28日（金）
4. 定員：20名
5. 応募できる機関：
国の機関、地方公共団体、独立行政法人や公団等の公共的団体、国土交通大臣の許可を受けて設立された公益法人および国土地理院長が認めた機関
6. 受入れに要する費用：
部外研究員の給与、交通費、滞在費及び消耗品等は派遣機関が負担する
7. 研究課題：
国土地理院が提示する受入れ研究課題または部外研究員が提案した課題で受け入れ可能なもの
8. 応募先および問い合わせ先：
国土地理院企画部企画調整課研究調整係
〒305-0811 茨城県つくば市北郷一番
TEL：029-864-4584 FAX：029-864-1658

国土地理院が提示する受入れ課題

- [測地部]
・地震やプレート運動等によって生じた地殻変動が測地成果に及ぼす誤差をモデル化し、改訂するための手法の研究
- [測図部]
・2万5千分1地形図原データの時間管理手法の確立に関する研究
・写真測量により再現した景観データの利活用に関する研究
- [地理調査部]
・地球地図アプリケーション開発
- [地理情報部]
・日本版プロファイル (JPGIS) 及び製品仕様書マニュアルにもとづいた数値地図の製品仕様書の作成
・ベクトルデータの時間参照の記述に関する研究
- [測地観測センター]
・電子基準点リアルタイムデータ利用に関する研究

■国土地理院保有の特許等の情報を公開

国土地理院は、国土地理院が保有する特許権や商標権等の登録番号、名称等の情報を、12月から国土地理院ホームページで公開を始めた。

知的財産権保護の重要性が増している中、保有特許権等を公開することで、職務による発明が有効に利用されること（実施権の設定拡大）、職員に対する職務発明の奨励、「TKY2JGD」や「数値地図」等の測量・地図に関する商品の商標権や、「電子国土」等

のインターネットで提供する商品について、類似の商標の流通防止を目的にしている。

公開ホームページ (<http://www.gsi.go.jp/REPORT/PATENT/index.html>)

■学会等で発表

- ◇ AGU2004 Fall Meeting
(米国地球物理学連合 2004 秋季大会)
12月13日～12月17日 米国サンフランシスコ
・西村卓也 (地殻変動研究室)：
GPSと水準測量データから推定した、関東・伊豆地方の地殻ブロック運動
・田中愛幸 (測地基準課)：
現実的な地球モデルにおけるポストサイスミックな変動について

- ◇ 平成16年新潟県中越地震被害調査報告会
12月21日 建築会館ホール
・今給黎哲郎 (地殻変動研究室)：
地殻変動観測からみた新潟県中越地震と周辺のテクトニクス

- ◇ 2004年度VLBIシンポジウム
12月22日～12月24日 宇宙航空研究開発機構
・高島和宏 (宇宙測地課)：
日独共同e-VLBIによるUT1決定観測
国土地理院における測地VLBI

○海外出張

- ・GRACE衛星観測からの重力場変動研究に関する調査
アメリカ
黒石裕樹 (地理地殻活動研究センター)
1月26日～2月25日
- ・宇宙開発関係在外研究員
研究テーマ
：衛星リモートセンシングによる地殻変動検出と地殻変動モデリングによる地殻活動モニタリングに関する研究
アメリカ (地質調査所)
矢来博司 (地理地殻活動研究センター)
17年1月28日～18年1月27日

○行事予定

- 1月15日 全国児童生徒地図作品展
運営団体等連絡協議会総会
- 1月18日～22日 国連防災世界会議 神戸
- 1月20日～21日 CALS/EC MESSE 2005 東京
- 1月28日 地図展推進協議会 東京
- 2月10日 地名等の統一に関する連絡協議会

○来院

- 12月21日 島村 英紀 氏 極地研究所長 他1名

編集 国土地理院ニュースレター編集委員会
発行 国土交通省国土地理院企画部
〒305-0811 茨城県つくば市北郷1番
TEL 029-864-4584 FAX 029-864-1658
連絡先：企画調整課 研究調整係
国土地理院ホームページ
<http://www.gsi.go.jp/>

このニュースレターは、再生紙（古紙配合率50%）を使用しています。